

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	・都心エリアの平均地価変動率	作成日	R7.4.23
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	政策監グループ			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	都心のまちづくり「にいがた2km」の取組を組織横断で効果的に推進するとともに、市民の皆様と一体となって進めていくため、積極的に情報を発信していきます。	政策14-2-①	公民連携による情報発信の取組件数	80件以上		「にいがた2km」の魅力発信事業	市民・団体・企業・学校等と連携して「にいがた2km」の魅力や取組を発信していきます。 (例:「にいがた2km」ロゴマークの活用、各種イベント等の共催・後援、学校での講演等)		
			特設HP「ニイガタニキロニュース」の閲覧回数/月	13,000回/月		「にいがた2km」の魅力発信事業	特設HP「ニイガタニキロニュース」を通じて、「にいがた2km」の魅力や取組を積極的に発信していきます。		
2	都心エリアの活力と8区の持つ魅力を結び付け、発展させていくことで、「地域外から稼ぎ、地域内で経済が循環する取組」を推進します。	政策14-2-①	おいしさDX共創コミュニティ参画企業数	のべ25社以上		にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクト	個別企業への訪問に加え、説明会等を積極的に開催することで、にいがた2kmおいしさDX産学官共創プロジェクトへの参画企業を増加させます。		
			にいがた2km魅力創造・8区連携支援補助金の事業採択数	4事業以上		にいがた2km・8区連携オープンイノベーション推進事業 にいがた2km魅力創造・8区連携支援補助金	「にいがた2km・8区連携オープンイノベーション推進事業」を通じて創出された国内外から稼げる事業を対象に、補助金による支援を行います。		
3	「居心地がよく、市民が主役になるまちづくり」を具現化していくため、公共空間を活用した社会実験の実施や、エリアプラットフォーム等の多様な主体が連携する取組を支援していきます。	政策14-2-① 行財3-2-③	駅・万代周辺地区周辺エリアプラットフォームメンバーが主体となったワーキンググループの設置数	3グループ以上		新潟駅・万代地区周辺将来ビジョン推進事業	「新潟駅万代地区周辺将来ビジョン」の具現化に向け、令和5年3月に設立したエリアプラットフォームの活動を支援していきます。		
			東大通社会実験及び道路空間再構築検討会議を実施する	東大通社会実験及び道路空間再構築検討会議を実施する		東大通“人中心の空間づくり”推進事業	本市都心軸である東大通における人中心のウォーカブルな空間づくりを目指し、公民連携で社会実験を実施するとともに、道路空間再構築に向けた基本方針案の作成に向けた道路空間再構築検討会議を開催		
4	にいがた2kmを舞台に、次代を担う人材がつながり合うことで、まちに新たな価値を生み出し、我がまちへの誇りと愛着を育みます。	政策14-2-①	にいがたまちあそび学校「KAIKOU！」の延べ参加者数	300名以上		にいがたまちあそび学校KAIKOU！推進事業	若い世代が「まち」や「ひと」とつながり、主体的にまちに関わってもらうことを目的に、公民連携でにいがたまちあそび学校「KAIKOU！」を実施します。		
			リノベーションスクールの実施	古町地区でリノベーションスクールを実施		地域の潜在資源を活用したリノベーションまちづくり推進事業	古町地区の遊休不動産を活かした民間主導によるエリアリノベーションを生み出し、エリアの価値を向上していくため、新たなプレイヤーの発掘や育成、事業化に向けた支援を行います。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	居住誘導区域に住む人口割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	都市計画課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	都市と田園・自然が調和・共生し、多様な個性や魅力があふれる地域の集合体であるという新潟市の強みを活かし、多核連携型のまちづくりに取り組みます。	政策14-1-①	都市計画制度の適切な運用	候補地区の区域区分の変更に向け、関係者との調整を進めます。		・区域区分の見直し ・区域区分の見直しに伴う開発地区の地区計画の策定	・区域区分の見直しに向け、候補地区の調整を進めます。 ・区域区分の見直しを行う開発地区の地区計画を策定します。			
2	地域資源や既存の都市ストックを有効活用し、地域や生活の拠点へ居住や生活利便施設などの都市機能を誘導するなど、持続可能でコンパクトなまちづくりを推進します。	政策14-1-①	都市計画基礎調査による居住や都市機能の誘導状況確認	都市計画基礎調査(過年度に実施してきた調査項目を基にした集計解析)の実施		・コンパクトなまちづくりの推進	・都市計画基礎調査により都市の現状を把握しながら、既決定の見直しの検討を含め、立地適正化計画に基づく居住や都市機能の緩やかな誘導を図ります。			
3	災害から市民の生命・財産を守る観点から、土地に係る有効な規制や対策の実施に取り組みます。	政策14-4-①	宅地造成及び特定盛土規制法(通称:盛土規制法)の運用	・盛土規制法の運用開始		・宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく制度運用	・盛土規制法の円滑な制度運用に向けた検討及び各種基準類の作成、関係団体等への周知を行うとともに、審査等体制の確立・能力向上を図ります。			
			地震時の液状化対策の検討	調査結果の周知及び液状化対策の方向性取りまとめ		能登半島地震宅地等液状化対策支援	能登半島地震による被災状況の整理、ボーリング調査結果等を基に解析を行い、街区単位の液状化対策など、方向性の取りまとめを行います。			
4	すべての職員がライフステージに合わせて柔軟に働き続けられるよう職場環境の整備を進めます。	行財1-4-②	年次有給休暇の取得日数(職員1人当たり)	15日		年次有給休暇の取得日数の向上	年次有給休暇の計画的、積極的取得をさらに促進するため、業務の進め方に常に工夫を検討するほか、年次有給休暇の取得しやすい職場の雰囲気づくりを行います。			

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	都心エリアの平均地価変動率	作成日	R7.5.19
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	まちづくり推進課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	都市再生緊急整備地域の規制緩和などを活用し、都心エリアの再開発に合わせた防災機能強化、脱炭素化、緑化、賑わい創出などを進めます。	政策14-2-②	都市再生緊急整備地域等の民間都市開発事業などの新規着工件数(累計)	7件 (令和6年度5件)		市街地再開発事業の促進	都市再生緊急整備地域の規制緩和等を活用し、民間都市開発事業(新潟駅南口西地区、西堀通5番町地区他)が進めていけるよう、事業者との相談・協議・調整を行うことで、着実な事業促進に努めます。		
2	鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進など、複合拠点としての整備を促進します。	政策14-3-①	鳥屋野潟南部地区における住居・交流拡大ゾーンの開発促進に向けた関係者協議・調整の実施	・住居・交流拡大ゾーンの開発に伴う組合設立に向けた指導など、賑わい創出の実現に向け、法に基づく各手続きを関係者とともに実施 ・開発に伴う交通需要を踏まえた交通検討の実施、及び対策に係る協議・調整		鳥屋野潟南部地区の総合的な整備	都心の機能を補完する鳥屋野潟南部地区において、交流・賑わいなどの複合拠点の形成に向け、土地区画整理法による手続きを進めるとともに、開発に伴う交通需要を踏まえた交通検討を実施し、対策に係る協議・調整を進めます。		
3	都心エリアにおいて、良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用など、公民連携による取り組みを進めることで、魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-①	景観計画、景観条例及び屋外広告物条例の改正	古町花街地区の景観計画特別区域指定に向けた住民説明会など、法手続きの実施		歴史的まちなみ保全活用事業	景観計画特別区域及びその周辺において、歴史的建造物の保全及びこれと調和した街並みの創出に取り組みます。		
			夜間景観創出事業の実施	白山公園のライトアップ方針の策定		夜間景観創出事業	快適な都市空間の形成や、夜間の滞在率向上による交流人口の拡大を図るため、夜間の目的地となる拠点整備を進め、都心エリアの魅力ある夜間景観の創出に取り組みます。		
4	都心エリアにおいて、良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用など、公民連携による取り組みを進めることで、魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-①	ミズベリング10周年記念に向けた事業の推進	10周年を記念するイベントに向けた事業の推進		・都心エリア水辺空間賑わい創出事業	公民連携のもと、賑わい空間の創出や多様なイベントの開催等により、水辺空間の利活用促進に取り組んできた「ミズベリング信濃川やすらぎ堤」が、令和8年度に10周年を迎えることから、記念イベントに向け、事業を推進します。		
5	適正な事務の執行を確保するため、コンプライアンスの徹底、内部統制制度による事務ミスや不正の発生防止に努めます。	行財1-1-①	課内研修会参加人数(総人数)	4回/人(48人)		コンプライアンスの推進	職員研修などにより、コンプライアンス意識の浸透・徹底を図るとともに、内部統制制度に基づいた事務ミスの事例を共有することで、コンプライアンスの推進に取り組みます。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	自家用車に頼らなくても移動しやすいと思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	都市交通政策課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	各区と都心方面を結ぶ公共交通サービスの向上や交通結節点の強化など、都心アクセスの強化を図るとともに、駅、港、空港などの広域交通拠点と二次交通を連携させた主要エリア間のアクセス強化・回遊性の向上に取り組めます。	政策14-1-②	市民一人当たりのバス利用回数	前年度実績以上		路線バス運行円滑化促進事業	新潟駅バスターミナルの供用開始を契機として、バス環境の改善に向けた案内サインの強化、南北路線の実態把握と調査検討を行い、路線バス運行の円滑化を図ります。		
2	地域に根差した多様な移動手段を確保するため、小型バスはもとより、タクシーなどの小型車両を組み合わせ、利便性と持続可能性を併せ持つ新たな移動手段の構築に取り組めます。	政策14-1-②	地域と連携した生活交通路線の効率化・集約化などの改善事例	1事例/年 (令和4年度からの累計4事例)		生活交通効率化事業	利用者が低迷する生活交通や郊外の路線において、地域の状況やニーズを踏まえ、集約化・効率化やICTなど最新技術の導入を含めた改善の検討を行います。		
3	生活交通の確保維持・強化に向けた「暮らしを支える移動手段(マイカー以外)を地域で育む交通戦略」を展開します。		区バス・住民バス・エリアバス×タクの年間利用者数	512,000人		区バス・住民バス等運行事業	区バス、エリアバス×タクの運行や、地域が主体となって運行するバス路線に対して、運行費の一部補助等の支援を行い、生活交通の確保に努めます。		
4	都心部の移動円滑化に向けた「まちなかの賑わいを創出する交通戦略」を展開します。		にいがた2kmシェアサイクル利用回転率(年度平均)	1.55回転/日		にいがた2kmシェアサイクル	まちなかの回遊性向上や公共交通の補完等を目的に、運営事業者と協働でシェアサイクルを運用します。		
5	所属職員が、子育てや介護などのライフステージに合わせて柔軟に働き続けることができるよう、職場環境の整備などを進めます。	行財1-4-②	一人当たり月平均時間外勤務時間数	30時間以下		職場内での業務分担の調整による時間外勤務時間の平準化	特定の職員の時間外勤務時間が増大している場合は、職場内で業務分担の調整を行い、時間外勤務時間の平準化を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が 以前と比べて向上していると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	港湾空港課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	新潟港における耐震性やコンテナターミナル機能の向上など、港湾機能強化に向け整備を促進するとともに、クルーズ船誘致やポートセールスを行い、新潟港の利用を活性化します。	政策14-3-① 行財3-2-④	国際物流展の出席	1回		みなと拠点化・活性化推進事業	新潟港の利用活性化を図るため、港湾施設の整備促進に係る国等への要望活動のほか、コンテナ貨物の輸出支援や、ポートセールス等の取組を国・県等と連携しながら推進します。〔前年実績:37,591TEU〕		
2	万代島地区において、人中心のウォーカブルな空間形成に資する環境の整備や良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用など、公民連携による取組を進めることで、魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-① 行財1-2-②	万代島多目的広場の利用件数及び利用者数	前年度比100%以上		万代島にぎわい空間の創造事業(多目的広場関係事業)	万代島地区のにぎわい創出に向け、指定管理者とともに万代島多目的広場の利用促進に取り組みながら、持続可能な公民連携体制の構築を目指します。〔前年度の利用件数:131件、利用者数:145,890人〕		
			万代島多目的広場次期指定管理者の選定	指定管理者との協定締結					
3	万代島地区において、人中心のウォーカブルな空間形成に資する環境の整備や良好な景観形成、緑化の推進、水辺空間の魅力創出、公共空間の利活用など、公民連携による取組を進めることで、魅力と価値の向上につなげます。	政策14-2-①	行政・民間等関係者との連携強化	将来ビジョンの進捗管理		万代島にぎわい空間の創造事業(将来ビジョン)	行政や民間が一体となり、万代島地区の更なるにぎわい創出と活性化を図るため、関係者と将来ビジョンの実現に向けた方向性を共有しながら、エリアの魅力と価値の向上に資する取組を推進します。		
4	新潟空港の耐災害性を強化するとともに、空港運営の最適化、駅や港などと空港をつなぐ利便性の高いアクセスの検討、航空ネットワークの充実・強化により活性化を図ります。	政策14-3-① 行財3-2-④	空港ビルの財務改善に向けた関係者検討会の実施	3回		新潟空港整備事業費負担金 新潟空港利用活性化促進事業	新潟空港将来ビジョンの実現に向け、国への要望活動や、国直轄事業の一部負担により空港機能の改善・強化を図るほか、国・県等の関係者と協議・連携を進めながら、空港の利用活性化に資する取組を推進します。〔前年度利用者数:1,124,483人〕		
			国等への要望活動の実施	1回					
5	新潟空港将来ビジョンの実現など、空港行政を円滑に推進するため、新潟空港周辺地区のまちづくりや環境対策について周辺自治会や県と協議し、地域と空港との共生を図ります。	政策14-3-① 行財3-2-② 行財3-2-④	まちづくり協議会の開催	3回以上		新潟空港周辺まちづくり協議会の開催	地元自治会代表、県、市で構成するまちづくり協議会を開催し、空港周辺地区のまちづくりや、環境対策、共生活動について協議します。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画における政策指標	・将来世代のことも大切に持続可能なまちづくりが進んでいる と思う市民の割合〔総合指標〕 ・仕事に対する職員満足度	作成日	R7.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	技術管理課			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
		総合計画(実施計画)上の位置づけ	取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要		
1	公共工事の品質確保を図ります。		総合的に評価	実施		施工時期の平準化	R6から取り組みを開始し、現状把握や意見交換を実施してきました。本年度は取り組みの方向性について、庁内関係所属とさらなる情報共有に努め、目標設定(現状:0.75→0.8)の周知に取り掛かります。		
			実施割合	100%		適正な工期設定(週休二日対象工事の完全実施)	本市発注工事における週休二日対象工事の完全実施に向け、関係課ごとの個別具体の課題解決の解消に向け一緒に取り組めます。		
2	建設業維持に向けた環境整備に取り組めます。		実施割合	60%以上		総合評価方式の見直し	前年度までの見直し作業に続けて、R7～R9の3か年で、設計金額5千万円以上の工事は原則全てを総合評価方式へ移行させます。		
3	受発注者間の連携体制の充実・整備に取り組めます。		連携体制の充実・整備	電子化:実施 情報発信:7件以上		<受注者向け> ・提出書類の電子化 ・有益な情報発信	受発注間の役割分担を明確にした上で、提出書類の電子納品化の推進を図ります。併せて、工事の品質向上や評定点の向上に向けたヒントなどをまとめた情報発信にも取り組めます。		
		行財1-4-①	連携体制の充実・整備	推進		<発注者向け> ・情報連絡体制の整備 ・技術職員研修内容の充実	法改正や指針の見直し、ブロック単位の取組目標等について、情報共有を図るための連絡体制を整備します。工事担当課を対象とした職務階層ごとに、技術系業務情報について、これまでも増して周知徹底を図ります。		

組織目標管理シート

年度	令和7年度			(参考) 関連する総合計画に おける政策指標	港、空港、新潟駅、高速道路などの広域交通インフラの利便性が 依然と比べ向上していると思う市民の割合	作成日	R7.4.1
組織名(部)	都市政策部	組織名 (準部・課・機関名)	新潟駅周辺整備事務所			評価日	

○:達成
△:一部未達成
×:未達成

No.	組織目標	総合計画(実施計画)上の位置づけ	指標			主な取組(事業)		評価	目標達成状況	今後の方針
			取組指標	R7目標	R7結果	取組名称(事業名)	概要			
1	新潟駅周辺整備事業の情報発信の強化に努めます。	政策14-3-①	事業進捗状況等の情報発信	4回		・SNSの活用など多様な情報媒体による効果的な情報発信を行います。	事業PR展等の実施や、「にいがた2km」やシティチャンネルとの連携、デジタルサイネージ、LINE等を活用し、万代広場の段階的供用などの情報発信を行います。			
2	南口広場について、未利用地の有効活用を図りつつ、現状課題を解決し、周辺環境の将来の変化を見据えたアップデートを行います。	政策14-3-①	新潟駅交通ターミナル(バスタ新潟)の早期供用に向けた国交省との連携	・上層部利用にかかる方針(素案)作成 ・西側連絡通路の将来像についてとりまとめ		新潟駅交通ターミナル(バスタ新潟)整備	関係機関との協議を行い、バスタ新潟上層部の利活用方針を検討します。			
			駅南口広場関連の施設再編にかかる素案作成	「新潟駅南口広場再編基本方針(案)」の策定		新潟駅南口広場関連整備	新潟駅周辺広域交通事業計画検討会等の意見を聞きながら、新潟駅南口広場とその周辺を対象とした施設の再配置など短期・長期の広場再編基本方針を検討します。			
3	新潟駅周辺における、駅前広場整備や幹線・生活道路整備などの主要事業を着実に進めます。	政策14-3-①	幹線道路の整備	・駅西線北側整備に向けた用地取得及び補償契約の締結 ・明石紫竹山線の現況調査(地質・既設踏)		幹線道路の整備	JR東日本との調整を図りながら幹線道路の整備を推進します。			
			高架側道(生活道路)の整備	側道3号の整備に着手		高架側道(生活道路)の整備 (全体計画5路線)	JR東日本や沿線住民と調整を図りながら地域の利便性を向上する高架側道の整備を推進します。			
			万代広場の整備	ペDESTリアンデッキ及び万代広場西側(タクシープール等)の概成		万代広場の整備	ペDESTリアンデッキおよび、タクシープールについて、R8.4月の供用に向けて整備を推進します。			
4	職員の専門知識とプレゼンテーション能力を高めます。	行財1-4-①	視察対応、地元説明会、研修会等の開催回数(延べ人数)	6回(10人)		職員の能力向上	視察対応や地元説明会、各種研修会の開催・参加を通じて、職員の資料作成力や説明力の向上を図ります。			